

II. 日本における社会的経済の実践と研究の現状

聖学院大学大学院 富 沢 賢 治

1 社会的経済の定義

私たちの学会（国際公共経済学会）の国際組織名は CIRIEC (Centre International de Recherches et d'Information sur l'Economie Publique, Sociale et Coopératives. 公共経済・社会的経済、協同組合経済に関する研究・情報のための国際センター) である。この学会名が示すように、国際公共経済学会は、公共経済と協同組合経済と並んで社会的経済に関して研究する学会である。それにもかかわらず、公共経済と協同組合経済に関する研究に比べ、社会的経済の研究は、日本において決定的に立ち遅れている。本報告は、社会的経済とは何かという問題から始める。

3つの定義。

1. EU の定義。

EU は、「市場統合」と並んで「社会的ヨーロッパの建設」という旗を掲げて、社会的排除の解決と共生社会の実現に努力している。そのさい注目される点は、社会統合の経済的手段として社会的経済（英文では social economy）の役割が重視されているという点である。社会的経済の担い手は、伝統的には、協同組合、共済組合、NPO とされているが、最近の傾向では、経済性と社会性の両立をめざす企業が「社会的企業」（social enterprise）という名称で括られ、多様な形態の企業が社会的経済の担い手とされている。

社会的経済を理念とする民間非営利組織セクターづくりの運動は、1970年代以降、フランスを中心に始まり、EU 諸国に拡大していった。このような運動の高まりを背景にして、89年には EC 委員会の第23総局内に社会的経済組織の振興を目的とする社会的経済部局が設置された。

その際の社会的経済組織についての EC 委員会の基本的な認識はつぎのようであった。

① 定義。社会的経済の組織は、社会的目的をもつ

た自立組織であり、連帯と一人一票制を基礎とするメンバー参加を基本的な原則としている。一般的に、これらの組織は協同組合、共済組合あるいはアソシエーション（NPO のヨーロッパ的表現）という法的形態をとっている。

② 現状。協同組合については、消費協同組合がヨーロッパの全小売事業高の約10%を占めている。農業ではヨーロッパの全農産物の約60%が協同組合を通じて収集、加工、販売されている。金融業界では協同組合銀行がヨーロッパの全預金高の約17%を占めている。共済組合については、約4千万世帯が健康保健と年金の共済組合に加入している。アソシエーションについては、保健、教育、文化、スポーツ、レジャー、旅行、ホテル、環境保全、地域開発、貧困対策などの分野で活発な活動がなされている。

③ 評価。これまでの歴史において社会的経済組織は社会変化に対する適応能力を示し先駆的役割を果たしてきた。たとえば、社会保険、年金などの相互扶助組織をつくり、今日の社会保障制度の基礎を築いた。

④ 政策。EC は、他の形態の企業が利用できる援助措置（情報提供、財政援助、職業訓練への援助など）を社会的経済組織にも提供し、社会的経済組織がヨーロッパ統合市場から利益を得られるようにする。EC 加盟国の国内法がそれを阻害する場合は、その改正に努める。

EU のこのような政策を背景にして、今日、EU 諸国では社会的経済セクターという構想のもとで、協同組合・共済組合・NPO の集合体としての民間非営利セクターづくりがすすめられている。

2. 富沢の説明。「社会的経済組織とは、営利目的ではなく社会的目的を実現するために経済活動をする開放的、自立的、民主的な組織である。社会的経済とは、このような社会的経済組織が行う経済活動である。社

会的経済セクターとは、このような社会的経済組織が担う国民経済の1領域である」(富沢 b 1999:21)。

3. 最近の辞典での説明。

「社会的経済の特徴は、コミュニティの経済的ニーズとともに社会的ニーズの充足を図る点にある。——社会的経済は、公共セクターと民間営利セクターに次いで経済の第3セクターを構成する。——社会的経済は、その担い手間の社会的連帯を促進する。——社会的経済は、経済を社会に埋め込むようなホーリスティックな経済発展観を採る」(Fitzpatrick, T. ed. (2006), *International Encyclopedia of Social Policy*, Vol.3, Routledge, p.1247.)。

II 社会的経済組織の増加

アメリカにおいてかなり早い時期に第3セクターの重要性を強調したのは、P.F.ドラッカーであった。彼は『新しい現実——政府と政治、経済とビジネス、社会および世界観にいま何がおこっているか』と題する1989年(EUの社会的経済部局設立の年)刊行の著書(Drucker 1989)において、民間非営利組織の急増こそ現代社会の特徴をなす「新しい現実」だと述べて、それに続く諸著作においても民間非営利組織の分析を継続している。

民間非営利セクターの増大は、世界的な現象であるが、日本でもこの意味での「第3セクター」が拡大しつつある。学会報告当日の配布資料が示すところによれば、最近の各種組織の組合員数は、協同組合が3千万人強、共済組織が6千万人強である。NPOのメンバー数については正確な統計がないが、NPO法人数は、NPO法成立後10年未満で約3万に達し、しかも増加率が非常に高い。そのほかに、日本の民間非営利セクターを構成する組織としては、公益法人制度上の観点からは、民法法人(社団法人、財団法人)、社会福祉法人、学校法人、医療法人などがある。

III 研究の現状と問題点

ミクロ的研究は、組織論(各種組織の理念、運営、組織のあり方などの研究)、マクロ的研究は、セクター論(民間非営利組織の集合を一つの社会領域と見る社

会システム論的研究)を中心になされている。しかし、民間非営利組織の実態を「社会的経済」という理論的枠組みで認識する研究が不十分である。

IV 社会的経済論

社会的経済論は、社会構造の基礎をなす経済のあり方を重視し、人間の社会的生活を豊かにするような経済運営を基礎に新しい共同体をつくるという政策課題を有している。このような立場から、社会的経済論は、国家セクターと営利企業セクターとならんで、非営利組織セクターをとりわけ重視する。社会的経済論が展望する社会像と、その社会における国家セクター、営利企業セクター、非営利組織セクターの位置づけは、それぞれ図1と図2に示されている。

図1の特徴は、「社会」の領域が中心の位置を占めているところに見られる。社会、経済、政治、文化のそ

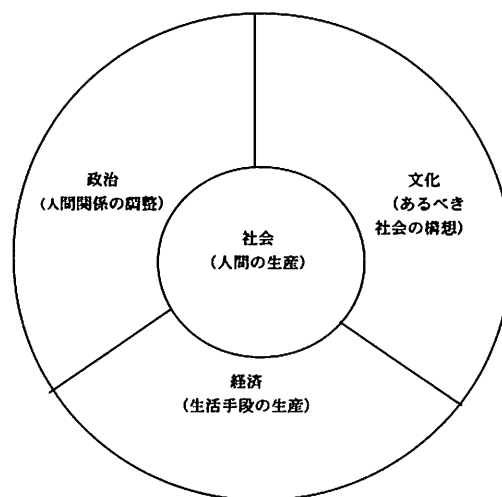


図1 人づくり中心の国民生活構造

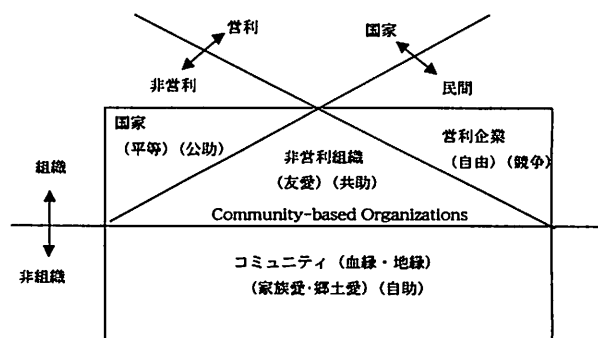


図2 社会をどう見るか

それぞれの領域が担う生活上の機能という面から見るならば、生命を生み育て守る「人づくり」(人間の生産)を行う「社会」の領域を中心として、それを包むように、人づくりのための「ものづくり」(生活手段の生産)を経済の領域が担当し、人づくりとものづくりのための人間関係の調整を政治の領域が担当し、理想的生活の構想(科学と芸術)を文化の領域が担当するように位置づけられている。この図は、人づくりこそが生活の根本目的であり、その他の領域における生活は、この人づくりのための手段であるということの意味している。

図2が示すように、コミュニティの真上にはコミュニティの住人たちの生活問題を解決するためにつくられた自発的な民間非営利組織の集合を示す社会領域がある。その左には住民全体を対象にして生活問題の解決を目指す国家の領域(国家と地方自治体)がある。一番右には市場原理にもとづいて財とサービスを提供する民間営利組織の集合を示す社会領域がある。国際的な用語法では、国家領域は第1セクター、民間営利組織の領域は第2セクター、民間非営利組織の領域は第3セクターと称される。

このような社会認識を前提として、社会的経済論は次のような政策課題を提示する。すなわち、第一の課題は、民間非営利組織間の協同を強化することによって民間非営利組織セクターを拡大強化することである。第二の課題は、民間非営利組織セクターの枠をさらに拡大して、地方自治体や地元企業など、なんらかのかたちで地域住民に貢献しているあらゆる組織の間の協働を強化して、地域社会活性化のためのネットワークをつくりあげることである。第3の課題は、市民社会における公共的活動を通じて諸個人・諸組織を結びつけ、グラスルーツから公共性をつくることによって新たな共同体を形成することである。

3つのセクターのそれぞれを支える基本的な理念はなにか。国家セクターは平等であり、営利企業セクターは自由であり、民間非営利組織セクターは友愛あるいはその現代的概念である連帯である。

自由と平等と連帯のバランスのとれた社会運営を可能とするためには、経済体制としては、自由原理にも

とづく民間営利セクター、平等原理にもとづく国家セクター、連帯原理にもとづく民間非営利組織セクター、という3つのセクターのベストミックスを追求する混合経済体制の確立が求められる。EU社会を支える基本的原理でもある「補完性の原理」の観点からすれば、コミュニティにおける「自助」を補完する機能を民間非営利組織セクターの「共助」が果たし、自助と共助を補完する機能を国家セクターの「公助」が担うという3者関係をより精緻なものにしていくことが、社会の安定化に貢献することになろう。

以上が社会的経済論のポイントである。

参考文献

- Borzaga, C., Defournay, J. (ed.) (2001), *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge (石塚・内山・柳沢共訳『社会的企業』日本経済評論社、2004年)。
- Defournay J., Monzón Campos, J. L. ed. (1992), *Economie sociale—The Third Sector*, De Boeck-Wesmael, 1992 (富沢賢治他訳『社会的経済——近未来の社会経済システム』日本経済評論社、1995年)。欧米諸国20人の研究者の共同研究成果。
- Drucker, P. F. (1989), *The New Realities—In Government and Politics/In Economies and Business/In Society and World View*, Harper & Row (上田惇生ほか訳『新しい現実——政府と政治、経済とビジネス、社会および世界観にいま何がおこっているか』ダイヤモンド社、1989年)。
- 柏井広之編(2006)『勃興する社会的企業と社会的経済』同時代社。
- Shragge, E. and Fontan, J. (eds.) (2000), *Social Economy: International Debates and Perspectives*, Black Rose Books.
- 谷本寛治編著(2006)『ソーシャル・エンタープライズ——社会的企業の台頭』中央経済社。
- 恒川謙司(1992)『ソーシャル・ヨーロッパの建設』日本労働研究機構。
- 富沢賢治編著(1996)『労働者協同組合の新地平——社

会的経済の現代的再生』日本経済評論社。

富沢賢治編著（1997）『非営利・協同セクターの理論と現実——参加型社会システムを求めて』、日本経済評論社。非営利・協同セクターの理論的考察を行ったうえで、欧米日における非営利・協同セクターのサーベイをまとめたもの。外国の研究者たちから日本の社会的経済セクターの実態を知りたいという要望を受けていたので、本書はその要望に応えるという意味も持っていた。

富沢賢治編著（1999a）『福祉社会と非営利・協同セクター——ヨーロッパの挑戦と日本の課題』、日本経済評論社。

富沢賢治（1999b）『社会的経済セクターの分析——民間非営利組織の理論と実践』、岩波書店。本書は、社会的経済に関する研究書（390ページ）であり、下記の本は入門書である。

富沢賢治（1999c）『非営利・協同入門』同時代社。

富沢賢治（2001）『自由・平等・連帯の経済社会』森岡孝二他編『二一世紀の経済社会を構想する』桜井書店。

富沢賢治（2006）『日本における社会的企業の発展と課題』『生活経済政策』111号。